



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 東都水産株式会社
コード番号 8038 URL <http://www.tohsui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関本 吉成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 江原 恒

TEL 03-3541-5468

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	96,982	△0.2	1,362	△2.5	1,514	△0.0	1,242	6.6
26年3月期第3四半期	97,133	0.4	1,397	303.9	1,514	281.1	1,165	249.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,335百万円 (△16.7%) 26年3月期第3四半期 1,601百万円 (230.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	31.23	—
26年3月期第3四半期	29.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	29,481	12,472	42.3	313.48
26年3月期	25,790	11,264	43.7	283.09

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 12,472百万円 26年3月期 11,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	4.00	4.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	△4.3	1,050	△27.9	1,200	△27.0	950	△25.0	23.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	40,260,000 株	26年3月期	40,260,000 株
27年3月期3Q	472,221 株	26年3月期	466,772 株
27年3月期3Q	39,790,205 株	26年3月期3Q	39,799,038 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税に伴う消費の落ち込みが長引いたほか、急激な円安による各種商品の値上げを受けて個人消費が低迷するなど重い足取りとなりました。

水産物卸売市場業界におきましては、物価の上昇により実質所得が前年を下回るなかで、節約意識の高まりから消費者マインドに改善は見られず、加えて放射能汚染問題、水産資源の減少、市場外流通の増加、市場間競争の激化などにより、取扱数量の減少が続く厳しい事業環境で推移しました。

このような状況のなか当社グループは、消費者の皆様にご納得いただける安全・安心でおいしい商品をご提供できますよう、集荷・販売の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、主たる事業である水産物卸売事業においては、前年同期実績を達成できましたが、冷蔵倉庫及びその関連事業、不動産賃貸事業において前年同期を下回りましたため、0.2%減少の96,982百万円となりました。利益面では、売上原価の削減に努めました結果、売上総利益率は改善しましたが、販売諸経費や減価償却費が増加したため、営業利益は前年同期と比べ2.5%減少の1,362百万円となりました。経常利益は在外子会社の為替差益の増加により、前年同期と同水準の1,514百万円となりました。特別利益に、東京電力(株)の福島原子力発電所における事故に伴う受取損害賠償金を前年同期と比べ33百万円多い97百万円を計上しました結果、四半期純利益は前年同期と比べ6.6%増加の1,242百万円となりました。

セグメントの業績概況は次の通りであります。

① 水産物卸売事業

水産物卸売事業につきましては、取扱数量は前年同期を下回りましたが、単価が前年同期を上回りましたため、売上高は0.1%増加の88,488百万円となりました。売上総利益率は前年同期と同水準ながら、人件費等の削減により、営業利益は前年同期と比べ1.4%増加の420百万円となりました。

② 冷蔵倉庫及びその関連事業

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、水産物の製造加工事業を行う一部の国内子会社の不振により、売上高は前年同期と比べ3.0%減少の7,996百万円となりました。売上原価の削減に努め、売上総利益率はやや改善しましたが、減価償却費等の増加により、営業利益は前年同期と比べ3.6%減少の732百万円となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は前年同期と比べ1.1%減少の498百万円となりました。売上原価の削減に努めましたものの、人件費等の増加もあり、営業利益は前年同期と比べ3.5%減少の213百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ3,690百万円増加し、29,481百万円となりました。流動資産は3,444百万円増加し、20,416百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,740百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が3,506百万円、商品及び製品が1,423百万円増加したことによるものです。固定資産は246百万円増加し、9,065百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が166百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ2,482百万円増加し、17,008百万円となりました。流動負債は2,159百万円増加し、10,877百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2,071百万円増加したことによるものです。固定負債は322百万円増加し、6,131百万円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ1,207百万円増加し、12,472百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の43.7%から42.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間までの進捗状況等を勘案し、平成26年5月13日に発表しました連結業績予想を以下の通りに修正いたしました。

(通 期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	120,000	1,000	1,100	850	21.36
今回修正予想 (B)	120,000	1,050	1,200	950	23.88
増減額 (B - A)	—	50	100	100	—
増減率 (%)	—	5.0	9.1	11.8	—
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	125,416	1,457	1,644	1,267	31.84

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が33百万円減少し、利益剰余金が33百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,306	5,566
受取手形及び売掛金	7,205	10,712
商品及び製品	3,044	4,467
仕掛品	31	41
原材料及び貯蔵品	243	448
その他	231	345
貸倒引当金	△1,090	△1,165
流動資産合計	16,972	20,416
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,599	3,598
その他(純額)	2,531	2,677
有形固定資産合計	6,130	6,275
無形固定資産		
	691	857
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,772	2,295
その他	1,880	1,840
貸倒引当金	△2,656	△2,204
投資その他の資産合計	1,996	1,931
固定資産合計	8,818	9,065
資産合計	25,790	29,481
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,263	5,334
短期借入金	4,460	4,478
未払法人税等	170	122
賞与引当金	82	22
その他	740	919
流動負債合計	8,717	10,877
固定負債		
長期借入金	2,373	2,575
退職給付に係る負債	1,886	1,909
資産除去債務	86	85
その他	1,461	1,561
固定負債合計	5,808	6,131
負債合計	14,526	17,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,017	1,017
利益剰余金	7,122	8,239
自己株式	△62	△63
株主資本合計	10,453	11,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240	340
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	329	329
為替換算調整勘定	405	388
退職給付に係る調整累計額	△163	△154
その他の包括利益累計額合計	811	903
純資産合計	11,264	12,472
負債純資産合計	25,790	29,481

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	97,133	96,982
売上原価	91,349	91,177
売上総利益	5,783	5,805
販売費及び一般管理費	4,386	4,442
営業利益	1,397	1,362
営業外収益		
受取利息	27	29
受取配当金	42	45
為替差益	39	68
その他	56	54
営業外収益合計	166	198
営業外費用		
支払利息	44	41
その他	4	5
営業外費用合計	48	46
経常利益	1,514	1,514
特別利益		
受取損害賠償金	64	97
特別利益合計	64	97
税金等調整前四半期純利益	1,578	1,612
法人税、住民税及び事業税	418	377
法人税等調整額	△5	△8
法人税等合計	413	369
少数株主損益調整前四半期純利益	1,165	1,242
四半期純利益	1,165	1,242

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,165	1,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	100
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	307	△16
退職給付に係る調整額	—	9
その他の包括利益合計	436	92
四半期包括利益	1,601	1,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,601	1,335
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産物卸 売事業	冷蔵倉庫 及びその 関連事業	不動産賃 貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	88,388	8,240	504	97,133	—	97,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	719	1,976	87	2,783	(2,783)	—
計	89,108	10,217	591	99,917	(2,783)	97,133
セグメント利益	414	759	221	1,394	2	1,397

- (注) 1. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産物卸 売事業	冷蔵倉庫 及びその 関連事業	不動産賃 貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	88,488	7,996	498	96,982	—	96,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	768	1,739	87	2,595	(2,595)	—
計	89,256	9,735	586	99,578	(2,595)	96,982
セグメント利益	420	732	213	1,365	(3)	1,362

- (注) 1. セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等でありま
す。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。